

# 第 1 章

## 計画策定の考え方と方向性

地球温暖化の進行は、生態系や人類に悪影響を及ぼし、予想される影響の大きさや深刻さから、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つです。

実際に猛暑や集中豪雨など、地球温暖化に多少なりとも関係があると考えられる事象が増加する中、一層の地球温暖化対策が求められる状況となっています。

人々が協調して地球温暖化の進行を防ぐ体制を築き、具体的な行動につなげていくことが急務であり、国際的には、2013年からの新たな地球温暖化防止の枠組みを構築するための協議が続けられております。国内においても、地球温暖化対策の基本的な方向性等を盛り込んだ法案や、その具体的な施策のひとつである再生可能エネルギーの利用拡大を図る制度導入のための法案が提出され、後者については来年7月から施行されるはこびとなっています。

また、2011年3月に起こった東日本大震災により、東北地方を中心に甚大な人的・物的な被害が発生するとともに、経済循環の寸断による全国的な供給ショックや、原発事故に伴う電力の制約なども生じることとなりました。今回の震災を教訓に、様々な面でパラダイムシフトを図り、持続可能な社会を再構築していく必要があります。ライフスタイルやビジネススタイルの省エネ化、エネルギー源の多様化・分散化などを積極的に進めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえ、地域自らがその特徴を生かした地球温暖化防止行動計画に基づいて取組を実践する必要性が高まっているという認識のもと、今回策定の計画では、国内でも有数の工業地域を有する一方で、豊かな森林資源にも恵まれ、太陽光などの自然エネルギーが豊富であるといった本県の特徴を生かしながら、地球温暖化対策を経済成長にも繋げていく方針のもとで、県民、事業者、行政など各主体が一丸となって、積極的に地球温暖化対策に取り組むことを目指します。

また、より良い環境に恵まれた持続可能な社会を実現し、健全で恵み豊かな環境を安全・安心のもとで将来の世代へ継承することは、私たちに課せられた重大な責務であることから、岡山県の地域特性を生かした「岡山ならではの」環境先進県の実現を目指します。

今回の計画においては、全国的に進めていく施策のほか、地域自らがその特徴を生かした取組を実践していくため、以下の4つの方向性を県民・事業者と共有し、施策を展開していきます。

### I 低炭素ものづくりモデル県の構築

工業県としての先進的な温室効果ガス削減モデルを追求するとともに、県内企業における低炭素社会貢献製品の製造や利活用、大学等の研究成果発信を推進します。

また、県北の豊かな森林資源のCO<sub>2</sub>吸収・固定機能を十分に発揮させるために、林業の振興による森林管理の充実を図るとともに、県北のCO<sub>2</sub>吸収を県南の産業活動に生かすことができるモデルを構築しながら、工業県でありながら県内の森林資源を活用した「低炭素ものづくりモデル県」を目指します。

### II 「緑の経済成長」推進県への挑戦

地域経済への波及効果や地域雇用の創出の観点にも考慮した政策立案・推進を行うことにより、経済が成長しても環境負荷が減少するモデルの追求に挑戦します。

### III エネルギー地産推進県の追求

「おかやま新エネルギービジョン」において掲げられているように、県内の豊かな自然エネルギーのポテンシャルを最大限に発掘、活用し、県内各地でのエネルギーの地産拡大を推進します。

### IV 県民総参加体制の構築

環境学習や各種普及啓発活動、地域活動の支援などを積極的に行い、県民、事業者、行政、各種団体が一体となって地球温暖化対策に取り組む社会の構築を目指します。

## I 低炭素ものづくりモデル県の構築

### 背景

- 低炭素型社会の構築においては、人々の地球温暖化対策に向けた日々の取組が欠かせないものであるとともに、優れた技術力によって低炭素型製品を作り出すといった「低炭素ものづくり」の推進が必要です。
- 2011年3月の東日本大震災を受け、節電や省エネ活動等に対する意識の高まりから、低炭素型製品へのニーズも今後更に高まることが予想されます。
- 岡山県は、水島工業地帯を中心とした優れたものづくり工業県であり、特に最近では、電気自動車や次世代電池の部材など、将来の低炭素化に貢献する製品の製造が行われています。
- また、岡山大学の「エネルギー環境新素材拠点」（2010年7月発足）に代表されるように、低炭素社会の構築に寄与することを目指した基礎科学分野の最先端の研究も進められています。

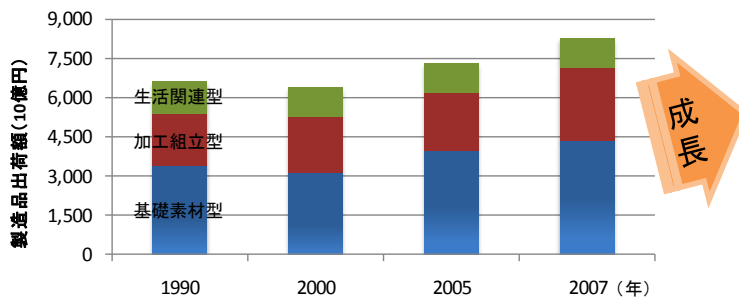
### ◆ 岡山県のポテンシャル



## 方針

- 本県の県南にある工業地域は国内でも有数の工業地域ですが、たゆまぬ企業努力により、製造業からの温室効果ガス排出量の伸びは逡減しています。全国的にも先進的な取組が行われていることに加え、高機能鋼材や次世代電池といった低炭素社会の構築に寄与する工業製品の製造も多数行われていることから、これらの優れた省エネ対策の普及や、県内企業における低炭素社会貢献製品の製造や利活用を推進します。また、大学等における基礎科学分野の最先端の研究成果も積極的に発信します。
- 一方で、製造業からの温室効果ガス排出量の占める割合は依然として高いことから、本県の県北地域には豊かな森林資源が存在しているという特性を生かし、森林の持つCO<sub>2</sub>吸収・固定機能を十分に発揮させるために、林業の振興による森林管理の充実を図るとともに、県北のCO<sub>2</sub>吸収を県南の産業活動に生かすことができるモデルを構築しながら、工業県でありながら県内の森林資源を活用した「低炭素ものづくりモデル県」を目指します。

### ◆ 岡山県の製造品出荷額の推移(今後も成長が期待される)



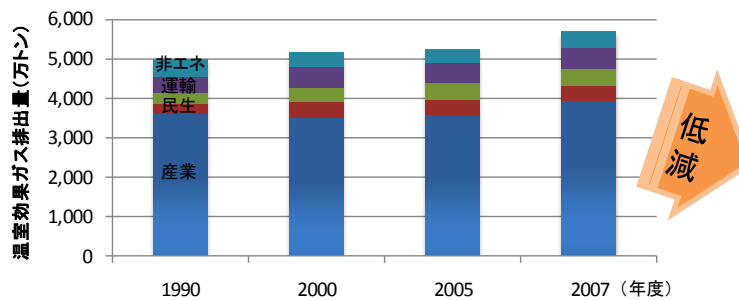
### ◆ 低炭素型製品のニーズの高まり(高機能鋼材を例に)



次世代自動車への貢献  
(EV・HV用鋼材など)

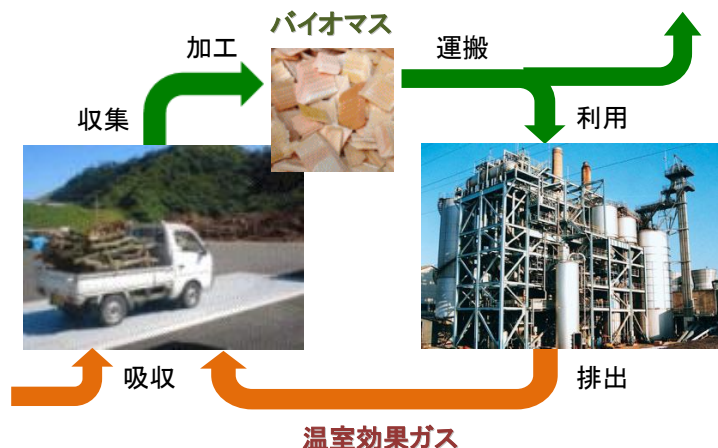
経済成長と環境の両立

### ◆ 岡山県の温室効果ガス排出量の推移(排出量を減らす必要がある)



低炭素型発電に貢献  
(石炭IGCC用ボイラーなど)

### ◆ 岡山県の県北と県南のリンク(森林による吸収とバイオマス資源の活用)





## Ⅱ 「緑の経済成長」推進県への挑戦

### 背景

- ・ 地球温暖化は、自然環境から人間社会まで幅広く悪影響をもたらす重大な問題であり、早急な対策が求められています。 「温室効果ガス排出量を 2020 年までに 25% 削減、2050 年までに 80% 削減（ともに 1990 年比）」という国の中長期目標の達成については、経済の停滞や国民負担の増加につながるという懸念もあります。
- ・ 一方で、経済構造そのものを低炭素型に転換する必要があるとの前提に基づく「緑の経済成長（Green Growth）」論では、温暖化対策に取り組む過程において、全く新しい市場の出現や、他業種又はベンチャー企業等からの新規参入による新産業の開拓なども期待され、雇用の拡大や経済成長につながると考えられています。

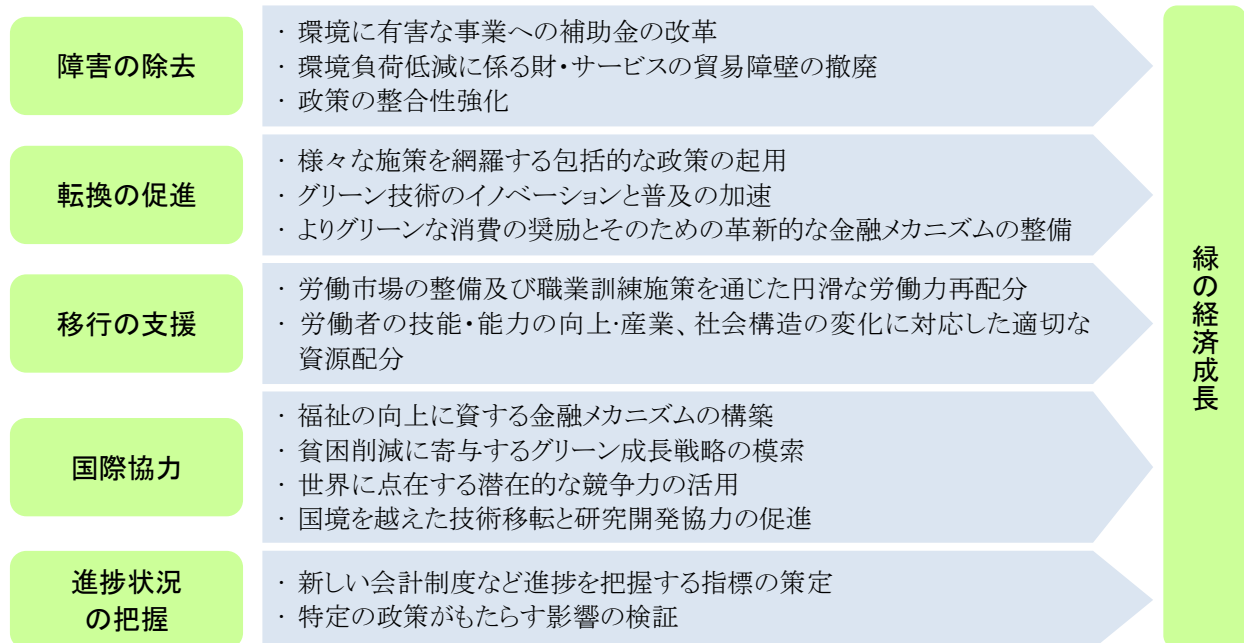
### ◆ 「緑の経済成長」の基本的な考え方と進め方

#### □ 緑の経済成長の基本的な考え方

環境の悪化、生物多様性の喪失、天然資源の持続不可能な利用を防止しつつ、経済の成長と発展を追求する手段。

グリーン経済への移行に伴い、新たなグリーン産業・雇用・技術の発展を目指す。

#### □ 緑の経済成長の進め方

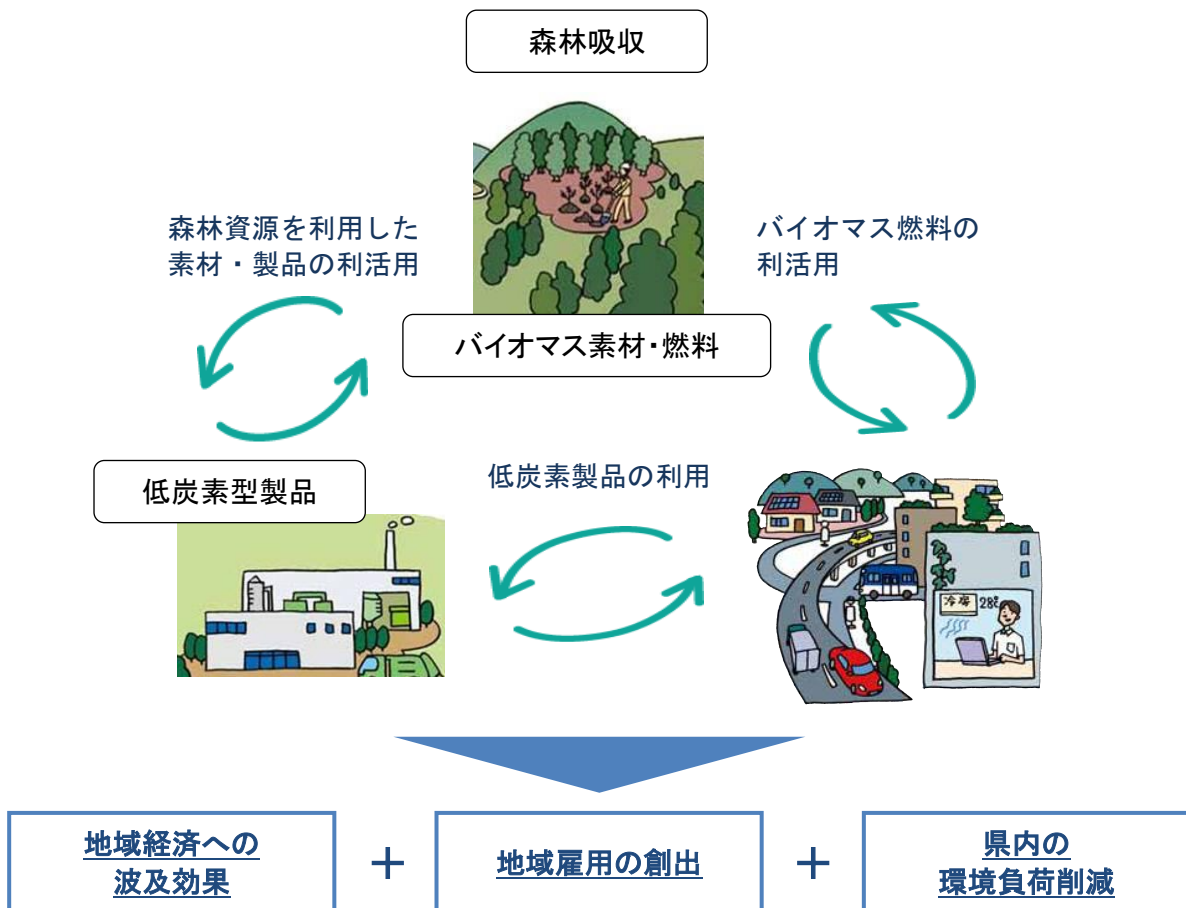


出典：OECD 「 Interim Report of the Green Growth Strategy: Implementing our commitment for a sustainable future 」

## 方針

- 本県は温室効果ガス削減の効果のみならず、地域経済への波及効果や地域雇用創出に配慮した政策立案・推進を行うことにより、経済の発展に伴って環境負荷が増加するという考え方を切り離し（デカップリングし）、経済が成長しても環境負荷が減少するモデルの追求に挑戦します。
- 「おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト」（2011年6月発足）では、産学官が連携して新技術、新工法、新素材を結集したEV（電気自動車）の開発を目標に、技術開発の推進、人材育成に取り組むこととしており、こうした取組により、環境負荷の低減と経済成長、雇用の拡大を目指します。

### ◆ 経済波及効果・雇用創出効果のイメージ



### Ⅲ エネルギー地産推進県の追求

#### 背景

- 本県は、「晴れの国」といわれるほど降水量が少なく日照時間が長いこと、三大河川や森林などの自然資源が豊富であることなど、自然エネルギーに恵まれているといった特徴があります。
- 原発事故に伴う電力の供給不足に対する不安から、分散型ネットワーク電源の重要性が見直される中、自然エネルギーの促進に向けた動きは、今後急速に進むことが予想されます。
- また、県内では、太陽光発電分野に関連する部材等を製造する企業の立地や、市民共同発電所の活動をはじめとする住民参加による新エネルギー導入の取組、新エネルギーをまちづくりに生かす取組などが進められています。さらに、バイオマスタウン構想を推進する真庭市や津山市などでは、木質ペレットの製造、バイオマス発電などの取組も進められています。

#### ◆ 岡山県の新エネルギー導入状況

〔太陽光発電の設置 6 万キロワット（平成 21 年度）〕



西之浦浄水場太陽光発電(企業局)



にしきおひさま発電所(岡山市)

〔水力発電・バイオ燃料など多様な新エネを供給〕



三室小水力発電所(企業局)



バイオ燃料を利用した公用車(真庭市)

#### ◆ 岡山県の新エネルギー研究開発

各種研究開発が進められている

- 産業技術総合研究所の集光型太陽光発電システムの実証研究（岡山市）
- きらめき岡山創成ファンド、次世代自動車関連技術開発促進事業等の基礎研究



## 方針

- ・ 県内の豊かな自然エネルギーのポテンシャルを最大限に発掘、活用し、安定したエネルギー供給が確保できる地域を目指します。
- ・ 各地域で生み出されたエネルギーを企業や家庭、電気自動車等で活用するなど、「おこやま新エネルギービジョン」において掲げられている様々な対策を推進することにより、エネルギーの地産拡大と利活用を着実に推進します。

### ◆「おこやま新エネルギービジョン」で掲げられた目標（2020年）

#### 【市場獲得戦略】

- メガソーラーの設置<10 施設>
- 新エネ関連企業の立地<30 件>
- 新エネ関連の新技术・新製品の開発促進<30 件>
- 新技术開発に向けた競争的資金の獲得<6 件>

#### 【地産拡大戦略】

- 新エネ関連セミナー等への参加<累計 1000 人>
- 市民共同発電施設の設置<60 施設>
- 小水力発電の普及<27 件>
- 木質バイオマスの利活用<10 地域>
- 太陽光発電による自動かん水システムの導入<56 箇所>

#### 【イメージアップ戦略】

- 環境学習の実施<500 回>
- 住宅用太陽光発電の普及<設備容量 300,000kW>
- 電気自動車の普及<2000 台>
- 地域のイメージアップに結びつく新エネルギー導入<20 地域>
- 民間太陽光発電設備としての認証<100 件>

#### 【目指すべき姿】

##### 【産業の姿】

- ①新エネルギー産業が成長分野として確立
- ②新エネ関連の岡山発の新技术・新製品の多数産出
- ③新エネ市場の拡大
- ④新エネ産業のメッカとして全国的に注目

##### 【地域の姿】

- ①全国有数のメガソーラー先進県
- ②県下全域で新エネルギーの重要性への理解が浸透
- ③新エネ活用の取組が県下で幅広く展開
- ④地球に優しいライフスタイルの全国に先駆けた普及

出典：岡山県「おこやま新エネルギービジョン」（平成 23 年 3 月）

## IV 県民総参加体制の構築

### 背景

- 「環境の世紀」と言われる 21 世紀は、一人ひとりが、将来の地球のために何をすべきかを考え、積極的に取り組んでいくことが必要な時代でもあります。
- 本計画で掲げる温室効果ガス排出量の削減目標は、決して一朝一夕に達成できるものではなく、地域に存在する県民、事業者、行政などのあらゆる主体が自主的・自発的に地球温暖化対策に取り組むことが不可欠です。
- また、本計画の上位計画である新岡山県環境基本計画「エコビジョン 2020」（2008 年 2 月策定）では、県内の健全で恵み豊かな環境を将来の世代へ継承するとともに、将来を担う次世代に対する教育活動などを充実させることによる「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」を目指すべき姿として掲げています。

### ◆ エコビジョンにおける岡山県の目指すべき姿



出典：岡山県環境基本計画「エコビジョン 2020」

## 方針

- 全県民が地球温暖化対策を自らの責務と捉え、積極的に温暖化対策の取組を実行できるよう、普及啓発活動、地域活動の支援などを積極的に行い、県民、事業者、行政、各種団体等が一体となって地球温暖化対策に取り組む体制を目指します（ヨコの広がり）。
- また、将来世代に対して地球温暖化問題への関心を啓発する観点から、環境学習の推進を図り、「ヨコ」のみならず、「タテ」にも繋がった県民総参加体制の構築を目指します。

### ◆ 各主体の地球温暖化対策の取組のイメージ

